

令和2年度第2四半期連結決算概要

令和2年10月28日
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、**連結営業収益は大幅に減収**。
- ・費用削減に努めたことなどにより、営業費の減少はあったものの、**大きな営業損失を計上**。
- ・通期の業績予想は、**大幅な減収・減益（営業損失）を見込む**。引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実、新しい旅行スタイルの提案による需要喚起に取り組む。また、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を一層強化する。
- ・当期の配当については、**中間配当金、期末配当予想ともに1株当たり65円**とする。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益 3,378億円（対前年同期△6,177億円、64.6%減）・当社の**運輸収入は、対前年同期5,276億円（73.6%）減の1,893億円**。

・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を提供した。また、ご利用拡大に向けた取り組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらしたこれからの新しい旅として「ずらし旅」を提案するとともに、魅力ある旅行商品を販売した。

・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、当第2四半期の東海道新幹線の運輸収入は対前年同期4,996億円（75.4%）減の1,625億円、在来線の運輸収入は対前年同期280億円（51.2%）減の267億円となった。

・鉄道以外の事業においては、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行うなど、収益の確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、グループ全体でも大幅に減収。

(2) 営業費 4,514億円（対前年同期△972億円、17.7%減）**(3) 営業損益 △1,135億円（対前年同期△5,204億円）****(4) 営業外損益 △371億円（対前年同期+5億円）****(5) 経常損益 △1,507億円（対前年同期△5,199億円）****(6) 親会社株主に帰属する四半期純損益 △1,135億円（対前年同期△3,711億円）**

2. 令和2年度の業績予想

- ・通期の業績予想は、**営業収益8,630億円（対前年53.2%減）、営業損益△1,850億円、経常損益△2,580億円、親会社株主に帰属する当期純損益△1,920億円とする。**

（公表の理由）

令和3年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、鉄道等のご利用が大幅に減少しており、業績に影響を与える未確定な要素が多く、算定が困難であることから未定としていたが、最近の輸送動向等を踏まえつつ、鉄道事業において、足元のご利用状況が年末まで継続し、その後回復基調となると想定して業績予想を算定したので公表する。

なお、当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性がある。

3. 令和2年度の間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・中間配当金 1株当たり65円（前中間期比△10円）
- ・期末配当予想 1株当たり65円（前期末比△10円）

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較第2四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和元年度 累 計	令和2年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	9,556	3,378	△ 6,177	35.4
運 輸 業	7,423	2,125	△ 5,297	28.6
流 通 業	1,255	643	△ 611	51.3
不 動 産 業	241	188	△ 53	78.1
そ の 他	635	420	△ 215	66.1
営 業 費	5,487	4,514	△ 972	82.3
営 業 損 益	4,068	△ 1,135	△ 5,204	-
営 業 外 損 益	△ 376	△ 371	5	98.6
営 業 外 収 益	52	67	14	127.7
営 業 外 費 用	429	438	9	102.2
経 常 損 益	3,692	△ 1,507	△ 5,199	-
特 別 損 益	8	△ 48	△ 57	-
税金等調整前四半期純損益	3,700	△ 1,556	△ 5,256	-
法 人 税 等	1,095	△ 419	△ 1,514	-
四 半 期 純 損 益	2,604	△ 1,137	△ 3,741	-
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	29	△ 1	△ 30	-
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	2,575	△ 1,135	△ 3,711	-
四 半 期 包 括 利 益	2,621	△ 1,099	△ 3,721	-

(注) 1. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

2. 日本車輛は、決算短信では「鉄道車両等製造業」セグメントに含むが、当資料では「その他」に含む

比較第2四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和元年度 累 計	令和2年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	7,512	2,217	△ 5,295	29.5
運 輸 収 入	7,169	1,893	△ 5,276	26.4
そ の 他 の 収 入	343	324	△ 19	94.4
営 業 費	3,612	3,218	△ 394	89.1
人 件 費	880	871	△ 8	99.0
物 件 費	1,565	1,336	△ 228	85.4
租 税 公 課	212	162	△ 49	76.6
減 価 償 却 費	953	846	△ 107	88.8
営 業 損 益	3,900	△ 1,000	△ 4,901	-
営 業 外 損 益	△ 386	△ 396	△ 9	102.4
営 業 外 収 益	43	42	△ 0	97.8
営 業 外 費 用	430	438	8	102.0
経 常 損 益	3,513	△ 1,396	△ 4,910	-
特 別 損 益	△ 1	△ 9	△ 7	677.6
税 引 前 四 半 期 純 損 益	3,512	△ 1,405	△ 4,918	-
法 人 税 等	1,046	△ 423	△ 1,469	-
四 半 期 純 損 益	2,466	△ 982	△ 3,448	-

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第2四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			令和元年度 累 計	令和2年度 累 計	増 減	前期比	(参考) 令和2年度 7～9月	
							前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	783	531	△252	67.8	262	66.9
		定期外	27,922	6,504	△21,419	23.3	4,373	30.8
		合 計	28,706	7,035	△21,671	24.5	4,635	31.8
	在 来 線	定 期	2,917	2,431	△485	83.4	1,280	87.5
		定期外	1,969	678	△1,291	34.4	421	42.0
		合 計	4,886	3,109	△1,777	63.6	1,701	69.0
	合 計	定 期	3,700	2,963	△738	80.1	1,543	83.1
		定期外	29,891	7,182	△22,710	24.0	4,793	31.6
		合 計	33,592	10,144	△23,448	30.2	6,336	37.2
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	93	63	△29	67.9	30	66.1
		定期外	6,528	1,562	△4,966	23.9	1,047	31.6
		合 計	6,621	1,625	△4,996	24.6	1,077	32.1
	在 来 線	定 期	180	144	△36	79.9	74	82.2
		定期外	366	123	△243	33.6	77	41.7
		合 計	547	267	△280	48.8	151	55.0
	合 計	定 期	273	207	△66	75.8	105	76.8
		定期外	6,895	1,685	△5,210	24.4	1,124	32.2
		合 計	7,169	1,893	△5,276	26.4	1,229	33.8
合 計 (小荷物含む)		7,169	1,893	△5,276	26.4	1,229	33.8	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第2四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和元年度 期 末	令和2年度 第2四半期末	増 減
流 動 資 産	33,826	31,263	△ 2,563
うち 中央新幹線建設資金管理信託	24,350	22,542	△ 1,807
固 定 資 産	62,204	63,701	1,497
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	50,163	51,151	988
投 資 そ の 他 の 資 産	12,041	12,549	508
資 産 合 計	96,031	94,964	△ 1,066
流 動 負 債	6,256	5,990	△ 266
固 定 負 債	51,053	51,464	411
負 債 合 計	57,310	57,454	144
純 資 産 合 計	38,721	37,510	△ 1,210
負 債 純 資 産 合 計	96,031	94,964	△ 1,066
(再掲) 長期債務	48,460	49,270	809
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	8,487	9,388	900
長 期 借 入 金	4,587	4,526	△ 61
鉄道施設購入長期未払金	5,384	5,356	△ 28

比較第2四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	令和元年度 累 計	令和2年度 累 計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,023	△ 1,842	△ 4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313	△ 745	568
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 1,902	△ 2,553	△ 651
中央新幹線建設資金管理信託による収入	1,614	1,807	193
資金運用による収入・支出（純額）	△ 1,025	-	1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	1,725	2,298
現金及び現金同等物の増減額	1,136	△ 862	△ 1,999
現金及び現金同等物の期首残高	7,516	7,613	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,653	6,750	△ 1,902

通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科目	令和元年度 (実績)	令和2年度 (業績予想)	増減	前期比
営業収益	18,446	8,630	△ 9,816	46.8
営業費	11,884	10,480	△ 1,404	88.2
営業損益	6,561	△ 1,850	△ 8,411	-
経常損益	5,742	△ 2,580	△ 8,322	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,978	△ 1,920	△ 5,898	-

通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科目	令和元年度 (実績)	令和2年度 (業績予想)	増減	前期比
営業収益	14,369	5,820	△ 8,549	40.5
〔うち運輸収入〕	13,656	5,160	△ 8,496	37.8
営業費	8,139	7,530	△ 609	92.5
営業損益	6,230	△ 1,710	△ 7,940	-
経常損益	5,400	△ 2,470	△ 7,870	-
当期純損益	3,788	△ 1,870	△ 5,658	-

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和元年度 累 計	令和2年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	7,484	2,172	△ 5,312	29.0
	流 通 業	1,320	702	△ 618	53.2
	不 動 産 業	402	334	△ 67	83.1
	そ の 他	1,119	971	△ 147	86.8
	調 整 額	△ 771	△ 802	△ 31	104.0
	計	9,556	3,378	△ 6,177	35.4
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	3,871	△ 1,040	△ 4,911	-
	流 通 業	46	△ 97	△ 144	-
	不 動 産 業	113	67	△ 45	59.4
	そ の 他	35	△ 50	△ 85	-
	調 整 額	1	△ 14	△ 16	-
	計	4,068	△ 1,135	△ 5,204	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
 3. 日本車輛は、決算短信では「鉄道車両等製造業」セグメントに含むが、当資料では「その他」に含む

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和元年度 (実績)	令和2年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,312	5,730	△ 8,582	40.0
	流 通 業	2,632	1,770	△ 862	67.2
	不 動 産 業	799	700	△ 99	87.5
	そ の 他	2,722	2,470	△ 252	90.7
	調 整 額	△ 2,021	△ 2,040	△ 18	100.9
	計	18,446	8,630	△ 9,816	46.8
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	6,176	△ 1,790	△ 7,966	-
	流 通 業	74	△ 130	△ 204	-
	不 動 産 業	190	130	△ 60	68.4
	そ の 他	135	△ 40	△ 175	-
	調 整 額	△ 13	△ 20	△ 6	143.1
	計	6,561	△ 1,850	△ 8,411	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
 3. 日本車輛は、決算短信では「鉄道車両等製造業」セグメントに含むが、当資料では「その他」に含む